

## 米国 消費は堅調さを維持(07年7月個人消費・所得)

:2007年8月31日(金)

～8月も堅調さを維持している見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : [sei.ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:sei.ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp))

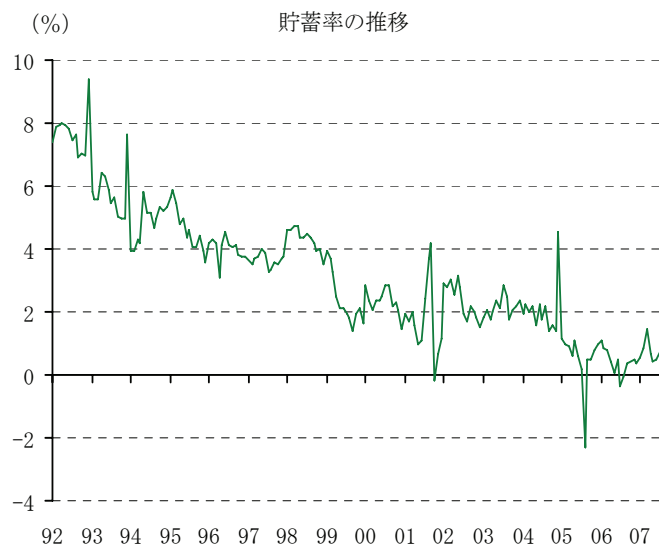
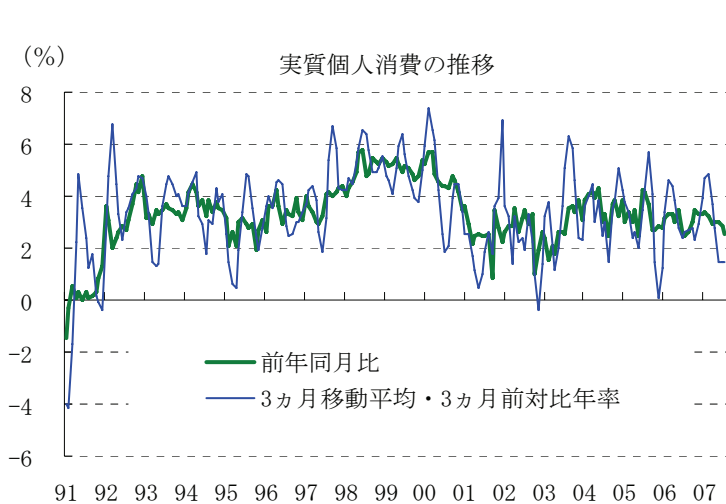
- 7月の実質個人消費は前月比+0.3%（前月同+0.0%）と加速した。サービス消費が鈍化した一方、耐久財消費が増加に転じ、非耐久財消費が前月比+0.4%と加速した。耐久財消費では自動車、家具消費が増加した。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では5、6月にガソリン価格が上昇・高止まりした影響で実質個人消費は+1.4%（前月+1.4%）と緩やかな伸びにとどまった。
- 今後も、雇用・所得の拡大が予想されること、ガソリン価格が小幅水準を切り下げていることに加えて、FRBの対応等によって株価の大幅な下落が回避されるとみられること等から、7～9月期の実質個人消費は前期比年率+2%台半ばに加速する公算が大きい。
- FRBが最も重視している個人消費支出（PCE）コアデフレーターが7月に前月比+0.13%と鈍化、前年同月比も+1.91%と前月と変わらず、Fedが物価安定と考えているレンジ（前年同月比+1.0%～同+2.0%）の上限を2ヵ月連続で下回った。
- 今後も、価格競争が激しいなか財価格の低位安定が予想される。一方で、サービス医療、家賃・帰属家賃等のサービス価格の上昇を背景にPCEコアデフレーターは前月比+0.2%の伸びが続くとみられ、前年比では+2%前後の水準で推移すると見込まれる。

個人所得支出統計 (PERSONAL INCOME AND OUTLAYS)

名目 (Current dollars)	個人所得		個人消費				実質 (Chained(1996)dollars)		貯蓄率
	個人所得	可処分所得	個人消費	耐久財	非耐久財	サービス	可処分所得	個人消費	
06/11	+0.4	+0.3	+0.3	+0.2	+0.0	+0.4	+0.3	+0.2	+0.5
06/12	+0.8	+0.7	+0.8	+1.1	+1.8	+0.3	+0.3	+0.5	+0.3
07/01	+0.9	+0.8	+0.7	+1.0	+0.1	+0.9	+0.5	+0.4	+0.6
07/02	+0.8	+0.8	+0.6	▲0.3	+0.4	+0.8	+0.5	+0.3	+0.9
07/03	+0.8	+0.8	+0.2	+0.1	+1.3	▲0.2	+0.4	▲0.2	+1.5
07/04	▲0.1	▲0.1	+0.6	▲0.4	+0.3	+1.0	▲0.4	+0.3	+0.6
07/05	+0.4	+0.4	+0.6	+1.7	+1.6	▲0.1	▲0.1	+0.1	+0.4
07/06	+0.4	+0.4	+0.2	▲1.7	+0.0	+0.6	+0.2	+0.0	+0.5
07/07	+0.5	+0.6	+0.4	+0.3	+0.5	+0.4	+0.5	+0.3	+0.7

### 実質個人消費は前月比+0.3%と加速

07年7月の実質個人消費は前月比+0.3%（前月同+0.0%）と加速した。サービス消費が鈍化した一方、耐久財消費が増加に転じ、非耐久財消費が前月比+0.4%と加速した。耐久財消費では自動車、家具消費が増加した。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では5、6月にガソリン価格が上昇・高止まりした影響で実質個人消費は+1.4%（前月+1.4%）と緩やかな伸びにとどまった。



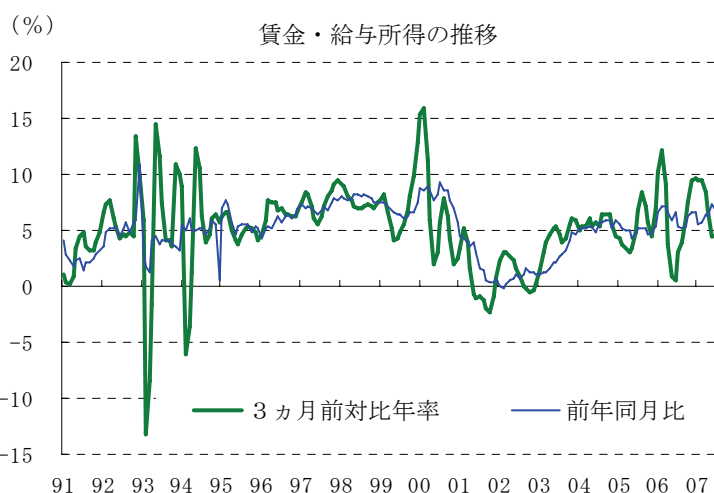
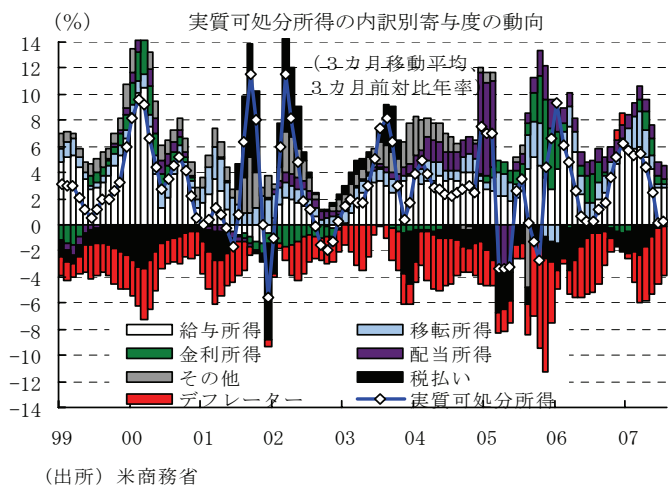
**2007年7～9月期の  
実質個人消費は前期比  
年率+2%台前半に**

8月の各種消費者マインド調査は株価が大幅に下落した時を含む調査で軒並み前月から低下したが水準は高い。ミシガン大消費者センチメントは8月に83.4（7月90.4）、週次の消費者信頼感指数（ABC/ワシントンポスト紙）が8月平均で▲14.8（7月平均値▲8.3）とともに低下した。同時期の消費動向では、チェーンストア小売売上高（週間ベース）が8月第1～4週平均で7月対比▲0.2%（7月前月比+0.3%）と小幅減少にとどまっているように、8月は消費者マインドが高い水準を維持するもと、個人消費は底堅く推移している。

今後も、雇用・所得の拡大が予想されること、ガソリン価格が小幅水準を切り下げていることに加えて、FRBの対応等によって株価の大幅な下落が回避されること等から、7～9月期の実質個人消費は前期比年率+2%台半ばに加速する公算が大きい。

**所得環境も底堅く**

実質可処分所得は前月比で+0.5%（前月+0.2%）とプラス幅が拡大し、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも+0.3%（前月+0.1%）と加速した。所得の基調を決める給与所得は3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+4.5%（前月同+4.5%）と高い伸びを維持しており、住宅資産を担保とした資金調達額鈍化の影響を緩和している。

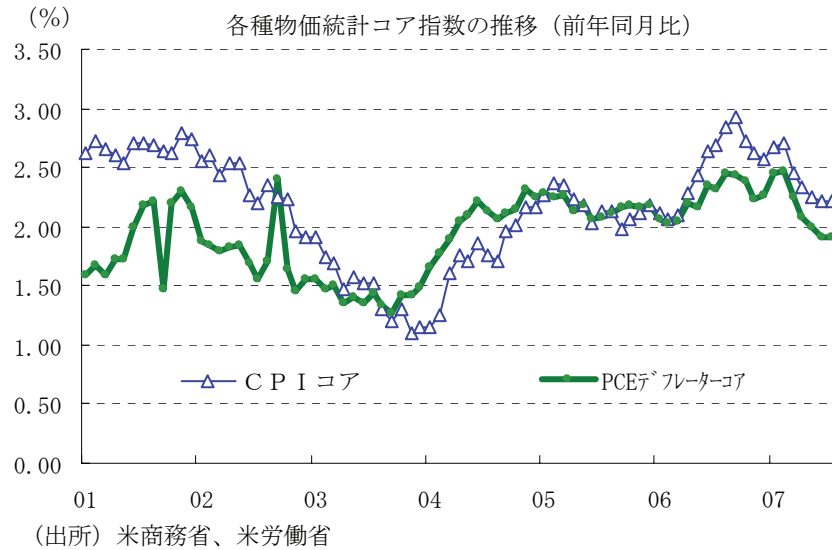


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

**PCEコアデフレーターは前月比+0.1%、前年同月比+1.9%に鈍化**

物価動向については、FRBが最も重視している個人消費支出（PCE）コアデフレーターが7月に前月比+0.13%（前月同+0.15%）、前年同月比+1.91%（前月同+1.91%）と鈍化し、Fedが物価安定と考えているレンジ（前年同月比+1.0%～同+2.0%）の上限を2ヵ月連続で下回った。

今後も、価格競争が激しいなか財価格の低位安定が予想される。一方で、サービス医療、家賃・帰属家賃等のサービス価格の上昇を背景にPCEコアデフレーターは前月比+0.2%の伸びが続くとみられ、前年比では+2%前後の水準で推移すると見込まれる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。